



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ（株）

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）竹下 敏章

問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員管理本部長（氏名）飯田 邦彦 TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日 平成29年4月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	11,597	△10.1	390	△20.5	461	0.9	283	2.5
28年11月期第1四半期	12,905	7.6	491	△12.7	456	△29.1	276	△27.3

（注）包括利益 29年11月期第1四半期 565百万円（86.4%） 28年11月期第1四半期 303百万円（△66.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	32.86	—
28年11月期第1四半期	31.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第1四半期	37,605	18,863	48.7	2,142.25
28年11月期	37,321	18,681	48.6	2,099.67

（参考）自己資本 29年11月期第1四半期 18,296百万円 28年11月期 18,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	15.00	—	22.00	37.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期（予想）	—	15.00	—	22.00	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,500	0.2	800	△17.2	880	△3.9	560	△2.1	64.81
通期	52,000	9.0	1,800	8.6	1,970	15.2	1,250	34.4	144.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期1Q	9,327,700株	28年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	29年11月期1Q	786,870株	28年11月期	686,870株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期1Q	8,627,497株	28年11月期1Q	8,798,610株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式（平成29年11月期第1四半期 110,000株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益、雇用情勢が持ち直し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし一方でアメリカにおけるトランプ新大統領の誕生による経済の影響、中国やアジア新興国の景気回復等、先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 マルカグローバルイノベーション 新たな創造更なる飛躍」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,597百万円（前年同期比10.1%減）と苦戦いたしました。営業利益は390百万円（同20.5%減）となりました。経常利益は円安の影響で為替差損が減少したことにより461百万円（同0.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は283百万円（同2.5%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、受注が増加するなど回復傾向にありましたが、その多くが第2四半期以降に売上転化見込みであるため、前年同期に比べ売上が落ち込む結果となりました。

国内では上述の理由から、主力ユーザーの多い自動車関連業界向けの売上転化案件が少なく苦戦いたしました。

米州はアメリカが自動車関連業界を中心に工作機械や鍛圧機械の販売が堅調に推移いたしました。

中国は前年度に引き続き自動車関連業界の売上が伸びず苦戦いたしました。

アジアはタイが前期より落ち込み低調に推移いたしました。マレーシアでの部品販売事業が好調に推移し、またインドネシアも自動車関連業界を中心に工作機械の販売が増加したことにより、アジア市場は回復に向かいました。

この結果、当部門の売上高は10,236百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は555百万円（同10.0%減）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、民間の建設投資や復興事業に一服感が見られ、公共投資も緩やかに減少しており、全体的に建設需要が減少いたしました。このような状況の中、主力のクレーンの販売が基礎業界を中心に大きく落ち込みました。

この結果、当部門の売上高は1,339百万円（前年同期比38.3%減）、営業利益は45百万円（同49.5%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は21百万円（前年同期比143.7%増）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は37,605百万円となり、前連結会計年度末と比較して283百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（前期末比613百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（同1,111百万円減）、電子記録債権の増加（同616百万円増）、建設仮勘定の増加（同122百万円増）によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は18,741百万円となり、前連結会計年度末と比較して100百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（前期末比292百万円減）、電子記録債務の増加（同296百万円増）、短期借入金の増加（同340百万円増）、未払費用の減少（同96百万円減）、前受金の減少（同183百万円減）、長期繰延税金負債の増加（同29百万円増）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末に純資産は18,863百万円となり、前連結会計年度末と比較して182百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定の増加（174百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年1月13日の「平成28年11月期決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当第1四半期連結会計期間末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は162,250千円、株式数は110,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285,934	9,899,296
受取手形及び売掛金	13,874,536	12,763,286
電子記録債権	1,325,783	1,942,357
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,353,860	2,461,248
仕掛品	304,341	242,966
原材料及び貯蔵品	25,213	26,212
繰延税金資産	260,840	270,058
その他	2,047,874	1,891,622
貸倒引当金	△60,270	△53,969
流動資産合計	29,918,114	29,943,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,651,536	1,678,961
減価償却累計額	△708,747	△726,989
建物及び構築物(純額)	942,789	951,971
機械装置及び運搬具	444,318	470,979
減価償却累計額	△363,167	△388,447
機械装置及び運搬具(純額)	81,150	82,532
工具、器具及び備品	334,764	349,542
減価償却累計額	△269,849	△284,842
工具、器具及び備品(純額)	64,915	64,700
貸与資産	2,627,719	2,604,755
減価償却累計額	△1,633,154	△1,603,859
貸与資産(純額)	994,565	1,000,895
リース資産	61,079	61,079
減価償却累計額	△41,278	△43,066
リース資産(純額)	19,800	18,013
土地	2,930,257	2,940,076
建設仮勘定	267,504	389,904
有形固定資産合計	5,300,983	5,448,094
無形固定資産		
のれん	398,149	403,001
その他	64,268	56,626
無形固定資産合計	462,418	459,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,910	1,322,730
繰延税金資産	165,770	172,894
その他	321,919	324,358
貸倒引当金	△65,240	△65,620
投資その他の資産合計	1,640,360	1,754,363
固定資産合計	7,403,761	7,662,085
資産合計	37,321,876	37,605,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,792,800	10,499,831
電子記録債務	4,272,419	4,569,156
短期借入金	275,259	615,673
1年内返済予定の長期借入金	88,063	85,695
未払法人税等	179,363	203,803
その他	2,102,803	1,847,450
流動負債合計	17,710,709	17,821,611
固定負債		
長期借入金	381,557	354,516
繰延税金負債	101,135	130,333
役員退職慰労引当金	18,716	21,915
退職給付に係る負債	86,827	81,155
再評価に係る繰延税金負債	125,118	125,118
その他	216,416	206,601
固定負債合計	929,771	919,641
負債合計	18,640,480	18,741,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,325,178	1,325,178
利益剰余金	16,028,348	16,119,297
自己株式	△882,099	△1,071,499
株主資本合計	17,885,842	17,787,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,183	312,263
繰延ヘッジ損益	△12,034	△8,863
土地再評価差額金	249,072	249,072
為替換算調整勘定	△138,575	35,476
退職給付に係る調整累計額	△82,627	△78,721
その他の包括利益累計額合計	257,019	509,228
非支配株主持分	538,533	567,291
純資産合計	18,681,395	18,863,911
負債純資産合計	37,321,876	37,605,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	12,905,824	11,597,849
売上原価	11,042,778	9,893,610
売上総利益	1,863,045	1,704,238
割賦販売未実現利益戻入額	6,943	7,544
割賦販売未実現利益繰入額	1,924	2,303
差引売上総利益	1,868,064	1,709,480
販売費及び一般管理費	1,376,896	1,319,004
営業利益	491,168	390,476
営業外収益		
受取利息	12,982	12,922
受取配当金	5,440	5,464
固定資産売却益	5,587	16,260
為替差益	—	16,725
不動産賃貸料	23,938	24,072
雑収入	13,439	11,085
営業外収益合計	61,388	86,531
営業外費用		
支払利息	6,239	6,064
不動産賃貸費用	8,544	9,814
為替差損	80,170	—
雑損失	841	28
営業外費用合計	95,795	15,907
経常利益	456,761	461,100
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	—	332
投資有価証券評価損	—	695
特別損失合計	—	1,027
税金等調整前四半期純利益	456,761	460,073
法人税、住民税及び事業税	179,851	176,293
法人税等合計	179,851	176,293
四半期純利益	276,909	283,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	470	313
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,439	283,467

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	276,909	283,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126,471	71,050
繰延ヘッジ損益	271	3,170
為替換算調整勘定	149,912	203,174
退職給付に係る調整額	2,536	3,906
その他の包括利益合計	26,248	281,301
四半期包括利益	303,158	565,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,402	535,676
非支配株主に係る四半期包括利益	7,755	29,405

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,727,264	2,169,932	12,897,197	8,627	12,905,824	—	12,905,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,727,264	2,169,932	12,897,197	8,627	12,905,824	—	12,905,824
セグメント利益又は損失(△)	617,397	89,881	707,278	△3,682	703,596	△212,428	491,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△212,428千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,236,944	1,339,878	11,576,822	21,026	11,597,849	—	11,597,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,236,944	1,339,878	11,576,822	21,026	11,597,849	—	11,597,849
セグメント利益	555,947	45,419	601,367	2,508	603,876	△213,400	390,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△213,400千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。